

# 7月定例記者会見 会見録

令和2年（2020）7月1日（水） 11:00～12:00 庁議室

## 質疑応答

### ■つくば市独自市民生活応援商品券事業について

#### 記者A

商品券が使用できる業種及び市内の協力店舗数を伺います。

#### 市長

業種は幅広く、飲食、美容室、商店など様々です。協力店舗数は現在、約800店舗を想定しています。

#### 保健福祉部長

本日（7月1日）時点での協力店舗数は770事業所です。

#### 記者B

商品券の配付対象は、70歳以上と18歳以下、障害のある方とのことですが、対象者の設定理由について伺います。また今回、なぜ商品券という形で実施しようと思ったのか、合わせて、額を5,000円に設定した理由を伺います。

#### 市長

70歳以上の方を対象とした理由として、敬老福祉大会が中止になったことが挙げられます。これらの方は、重症化のリスクや感染リスク等が高いということで、外出を控えており、楽しみや外出する機会が減ってしまっている状況です。気力や意欲を高めるためにも、今回の商品券配付を通して、使い道を考えていただき、そして買い物のために外出をしていただくことで、健康維持につなげていただきたいと考えています。また、18歳以下を対象とした理由としては、休園や休校などで保護者や子供の負担がだいぶ大きくなっていることが挙げられます。今回の支援で、子育て世代の負担を少しでも軽減したいと考え、対象としました。

障害がある方についても、高齢者と同様に重症化リスクが高いということで、茨城県からの外出自粛要請が長く続いていましたので、同じように、商品券を配付することによって外出する機会を増やしていただきたいと考えています。

なお、額を5,000円にした理由は、毎年給付している75歳以上対象の敬老祝い金（商品券3,000円）を参考に、これまでにない感染症で心身ともに極めて疲れが出ている中で、外出自粛が緩和する際に市民の生活を応援したいという思いで、上乗せして5,000円に設定しました。

## 記者C

対象者数及び予算、財源を伺います。利用者が負担なしという配付という形であると、利用者が額の一部を負担する購入という形に比べて商品券が自宅に眠ってしまう可能性もあると思います。それでも配付という形にした理由を伺います。

## 市長

対象者数は、18歳以下の方が約46,000人、70歳以上の方が約37,000人、障害がある方が約4,200人です。

プレミアム商品券のように、市民の負担を発生させた場合、様々なプロセスが発生します。現在、給付金事業等で非常に多くの職員が対応に当たっていると同時に、その他のコロナ対応で各部の職員のリソースをかなり使用していますので、更に商品券の販売等のプロセスが発生すると、市民の手元に届くのが遅くなってしまいます。

また、そもそもプレミアム商品券は個人の費用負担が伴います。費用負担が発生するとなかなか手を出しにくい方もいるのではないかと考えています。

更に、プレミアム商品券の購入等のために、市民が市役所に来ることになれば、当然密が発生してしまいます。

これらの理由から、5,000円の市民負担なしの商品券という形で実施することにしました。

決して商品券が眠るとは思っておりません。なお、高齢者のいきいき商品券は、自己負担はありませんが、利用率が99%ということですので、皆さん使っていただけていると思っています。

## 保健福祉部長

予算総額は、印刷製本費や郵送料等、約5億2,969万円となります。財源は、一般財源になります。

### ■フレイル予防の体操動画及び配付用DVDの作成について

#### 記者A

今回、初めての制作でしょうか。考案者や制作過程を教えてください。

## 保健福祉部長

今回、初めての試みとなります。制作に当たり、市の保健師、作業療法士、理学療法士、管理栄養士、言語聴覚士といった専門職員が携わりました。動画の内容は、衰えやすい筋肉に焦点を当てた体操や、認知機能低下を予防するための脳の活性化トレーニング、口腔機能維持のための体操や食事に関するアドバイス等となっています。

### ■テイクアウト推進に関連したクラウドファンディングについて

#### 記者B

これまでクラウドファンディングを活用して、様々な支援事業をされてきましたが、総括をお願いします。

## 市長

飲食店事業は募集が終わりましたが、今まだ3つクラウドファンディングが動いていますので、総括はそれらが終了してからと思っています。

飲食店事業は、最終的には約6,680万円、生活支援事業も約3,300万円と、日に日に増えてきており、市民の関心が非常に高い事業となったと思っています。現在、公共交通や筑波山観光等のクラウドファンディングも実施していますが、市民の「地元を選んでいこう」、「自分達で支えていこう」という思いを感じています。

今回、一つのお店単体でクラウドファンディングをするというのは難しいと思いましたが、その負担を実行委員会が担うことによって、市民と店舗をつなぐプラットフォームとなったことと、これだけ市の様々なお店や地域に対して、市民が思いを向けてくれているということがわかったことに、非常に大きな価値があると思っています。

これは、つくば市未来構想の「つながりを力に未来をつくる」の理念が、このような場面でも実践されたのではないかと感じています。

## ■コロナウイルス陽性患者に対する日本財団の受入れについて

### 記者D

日本財団による病床整備の発表から数カ月経ちますが、市民の理解はどの程度進んでいるのか、現状を伺います。

### 市長

日本財団の尾形理事長他が4月30日にお越しになり、私からは9,000床というのは地域の医療状況や市民からの声を踏まえても、とても受け入れられるものではないということをお伝えしております。そのことについては、財団側もよく御理解をされていると思います。

発表以降は、財団側から解体作業だけは行いたいということでしたので、その作業が現在進んでいるということは把握しています。

### 記者D

市民からは、施設整備をして、何らかの貢献をしたほうがいいという声があるのでしょうか、それともないのでしょうか。

### 市長

市に届く声のほとんどは、賛成ではない声であるということ把握しています。市としては、つくば市が提案している、軽症者の受け入れを全国の公共施設等で行うモデル事業を、ぜひ日本財団の様々な人的あるいは資金等を使ってやっていただきたいと思っています。このスタンスは変わりません。

## ■セグウェイの生産終了について

### 記者E

つくば市はセグウェイの実証実験を実施して、科学技術の街をアピールしてきましたが、生産終了によって、市の事業に対する影響があるのか伺います。

**市長**

今のところはないと認識しています。現在使用しているものは、今後も使用していきたいと思っています。

## ■その他コロナウイルス対策関連について

**記者E**

コロナウイルス対策で、古河市のように給食費を無料にしている自治体がありますが、つくば市も同じような対応を考えているか伺います。

**市長**

全国の自治体が、水道料金や給食費、現金、商品券等と様々な支援を実施しています。つくば市としては、休校により給食がなくなって、お弁当代などがかかってしまっているという背景を受け、子育て世代等への商品券配付を実施しました。給食費については、現在のところ実施は考えていません。

**記者E**

生活に困っているのは、特に子育て世代ですので、給食費を無料にする方が商品券より効果があるように思うのですがいかがでしょうか。

**市長**

本当に支援が必要なところには、市が独自支援として、ひとり親世帯、就学援助を受けている世帯に対して3万円の現金給付を実施しています。これらの施策で、給食費等もかなりの部分が充当することができるものと思われます。

**終了**